

野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第39期(決算日2018年2月27日)

第40期(決算日2018年3月27日)

第41期(決算日2018年4月27日)

第42期(決算日2018年5月28日)

第43期(決算日2018年6月27日)

第44期(決算日2018年7月27日)

作成対象期間(2018年1月30日～2018年7月27日)

第44期末(2018年7月27日)	
基準価額	4,074円
純資産総額	2,980百万円
第39期～第44期	
騰落率	△ 21.7%
分配金(税込み)合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム・BRLクラス受益証券および野村マネー・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の高配当利回り株式等(DR(預託証券)、優先株を含みます。)に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

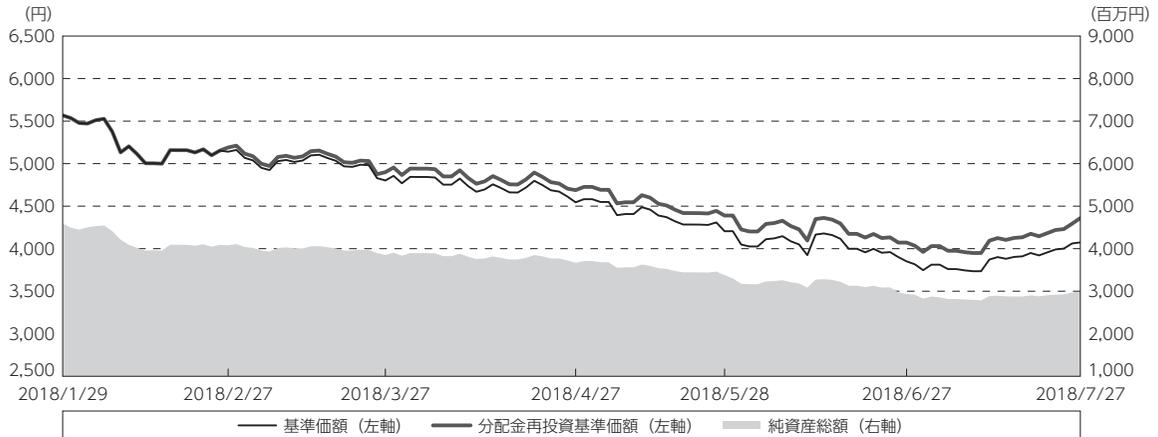
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年1月30日～2018年7月27日)



第39期首： 5,568円

第44期末： 4,074円 (既払分配金(税込み) : 300円)

騰落率：△ 21.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年1月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・実質的に投資している新興国の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・実質的に投資している新興国の高配当株からのインカムゲイン(配当収入)
- ・実質的に保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」による、オプション価値の上昇(または下落)
※ファンドはコール・オプションの売却を行いませんので、オプションの価値が上昇すれば基準価額の上昇要因となり、オプションの価値が下落すればプレミアム収入を上限として基準価額の上昇要因となります。
- ・為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)
- ・円/ブラジルリアル並びにその他投資国通貨、および円/米ドルの為替変動

1万口当たりの費用明細

(2018年1月30日～2018年7月27日)

項 目	第39期～第44期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 27	% 0.572	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(9)	(0.185)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(17)	(0.371)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	27	0.574	
作成期間の平均基準価額は、4,633円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年7月29日～2018年7月27日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2014年11月12日です。

	2014年11月12日 設定日	2015年7月27日 決算日	2016年7月27日 決算日	2017年7月27日 決算日	2018年7月27日 決算日
基準価額 (円)	10,000	6,960	4,579	5,414	4,074
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,200	1,350	600	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 19.6	△ 12.1	33.3	△ 14.8
純資産総額 (百万円)	100	496	372	325	2,980

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年7月27日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドは、基準価額と同様な値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2018年1月30日～2018年7月27日)

・新興国の株式市場

当作成期において新興国株式市場は、下落しました。

当作成期首から6月にかけては、新興国株式市場は下落しました。米長期金利上昇を背景に米ドル高が進行するなか、新興国市場からの投資資金引き揚げなどが警戒されたことに加えて、トランプ米政権が保護主義的な通商政策を進め米中貿易摩擦が報復合戦の様相を呈したことなども、投資家のリスク回避姿勢を強める要因となりました。

その後、当作成期末にかけては、米中通商問題の深刻化が不安視されるなか中国が内需拡大に向けた政策を発表したことなどを受けて、過度な景気減速懸念が和らいだことなどから、世界的に株式市場は上昇しました。

・ブラジルリアル・円市場

当作成期においてブラジルリアル・円市場は、ブラジルリアル安・円高となりました。

当作成期首から6月にかけては、米中貿易摩擦の深刻化による資源需要の後退や米長期金利の上昇を受けた高金利通貨への投資需要の減退などが懸念されたことや、ブラジル大統領選挙を控えて国内政治の不透明感が継続したことなどを背景に、ブラジルリアル安・円高となりました。

その後、当作成期末にかけては、中国が内需拡大に向けた政策を打ち出したことなどが好感され過度なリスク回避姿勢が後退したことなどから、ブラジルリアル高・円安となりました。

・米ドル・円市場

当作成期において米ドル・円市場は、米ドル高・円安となりました。

当作成期首から3月中旬にかけては、世界的な株安に加えて米国の通商政策や外交政策への懸念の高まりなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから米ドル安・円高となりました。

3月下旬から当作成期末にかけては、米国の保護主義強化や朝鮮半島情勢、南欧の政局混乱への警戒感などを背景に米ドル安・円高となる局面もありましたが、米経済に対する楽観的な見方や米長期金利の上昇に伴い日米金利差の拡大が意識されたことなどを受けて米ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月30日～2018年7月27日)

[野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型]

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス〕 受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス〕 受益証券への投資比率は、概ね高位を維持しました。

[ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス]

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス〕の当作成期末現在のポートフォリオ特性値は、下図のようになりました。

ポートフォリオ特性値	
組入比率	83.9%
カバー率	33.3%
平均行使価格	105.1%
平均行使期間	14.3日
配当利回り (年率、為替取引*前ベース)	4.1%
プレミアム(年率)	0.9%

- ・ポートフォリオ特性値(カバー率、平均行使価格等)は、ファンドの組入株式の各特性値を、その組入比率で加重平均したものです。
- ・カバー率：純資産に対するオプションのポジション
- ・平均行使価格：原資産価格(株価)に対する平均権利行使価格
- ・平均行使期間：権利行使日までの平均日数
- ・配当利回り：組入銘柄の配当予想を、加重平均して算出(ブルームバークのデータに基づき野村アセットマネジメント作成)
- ※原則としてファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。
- ・プレミアム(年率)：純資産に対する年率調整後のプレミアム収入

主要投資対象である〔ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス〕のポートフォリオにおける国・地域別配分比率上位は、当作成期末現在で、中国18.8%、台湾15.4%、南アフリカ10.3%となりました。同ポートフォリオにおける業種別比率上位は、当作成期末現在で、金融29.3%、情報技術13.7%、エネルギー9.8%となりました。

*国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

また、高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」に則り、現物株の購入とともにコール・オプションの売却を行ない、プレミアム収入の確保を図りました。

為替取引については、ブラジルリアルへの投資効果を追求することを目的として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う取引を行ないました。当作成期末現在の米ドル売りブラジルリアル買いの為替取引比率は97.6%でした。米ドル売りブラジルリアル買いの為替取引比率は、概ね高位を維持しました。

組入比率については、証拠金の差し入れに備えるために現金を通常より多めに保有しており、組入比率が低めとなっています。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

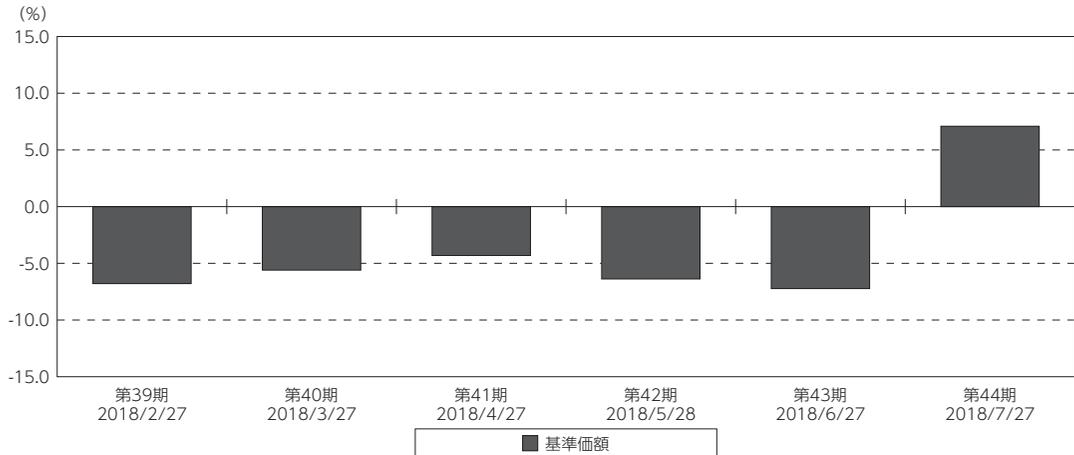
当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月30日～2018年7月27日)

当ファンドは、基準価額と同様な値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2018年1月30日～2018年7月27日)

収益分配については、各期毎の分配原資の範囲内で委託会社が決定するものとし、配当等の収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
	2018年1月30日～ 2018年2月27日	2018年2月28日～ 2018年3月27日	2018年3月28日～ 2018年4月27日	2018年4月28日～ 2018年5月28日	2018年5月29日～ 2018年6月27日	2018年6月28日～ 2018年7月27日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.963%	1.031%	1.088%	1.175%	1.282%	1.212%
当期の収益	50	50	50	50	50	50
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	840	855	869	884	901	909

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型】

〔ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス〕 受益証券および〔野村マネー マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス〕 受益証券への投資比率を高位に維持することを目指します。

【ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス】

ファンドは、新興国の高配当株へ投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。加えて、プレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用し、更なる収益の獲得に努めて参ります。

為替取引については、ブラジルリアルへの投資効果を追求することを目的として、純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う取引を行いません。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

【野村マネー マザーファンド】

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

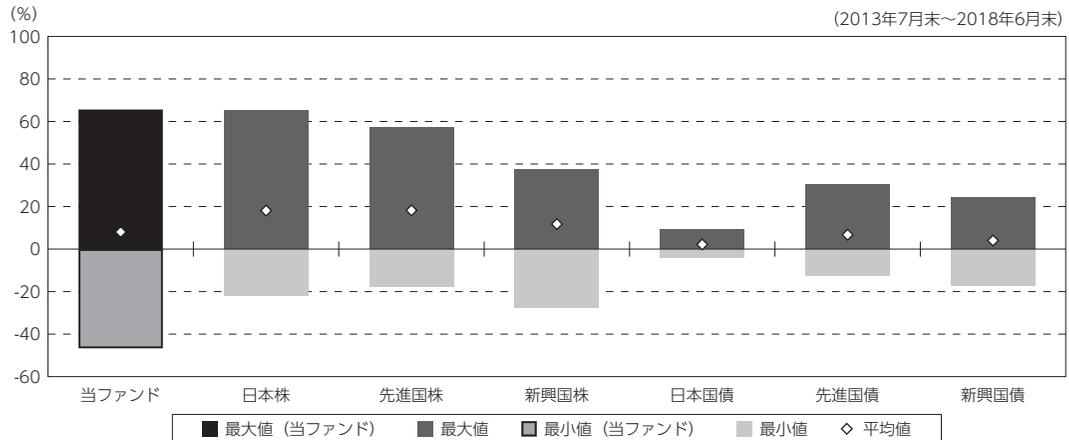
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2014年11月12日から2024年7月29日までです。	
運用方針	<p>円建ての外国投資信託であるノムラ・マネージド・マスター・トラストーグローバル・エマーシング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の高配当利回り株式等（DR（預託証書）、優先株を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。</p> <p>各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、ノムラ・マネージド・マスター・トラストーグローバル・エマーシング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。</p>	
主要投資対象	野村新興国高配当株トリプルウイングブラジルリアル毎月分配型	ノムラ・マネージド・マスター・トラストーグローバル・エマーシング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・マネージド・マスター・トラストーグローバル・エマーシング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス	新興国の高配当利回り株式等を主要投資対象とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を活用します。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・マネージド・マスター・トラストーグローバル・エマーシング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム－BRLクラス受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国の高配当利回り株式等（DR（預託証書）、優先株を含みます。）に実質的に投資を行い、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。	
分配方針	毎決算時に、原則として、配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	65.6	65.0	57.1	37.2	9.3	30.4	24.1
最小値	△ 46.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	8.0	18.1	18.2	11.7	2.2	6.7	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年7月から2018年6月の5年間(当ファンドは2015年11月から2018年6月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

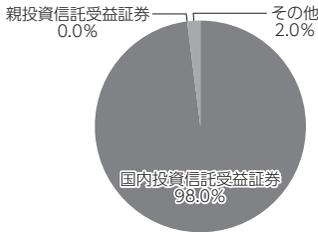
組入資産の内容

(2018年7月27日現在)

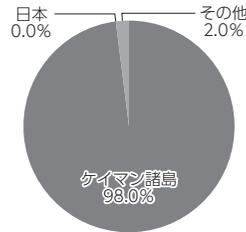
○組入上位ファンド

銘柄名	第44期末
	%
ノムラ・マネー・ジド・マスター・トラスト・グローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス	98.0
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

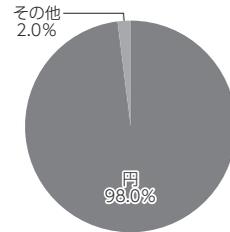
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末
	2018年2月27日	2018年3月27日	2018年4月27日	2018年5月28日	2018年6月27日	2018年7月27日
純資産総額	4,079,169,492円	3,851,898,734円	3,668,131,099円	3,378,590,247円	2,932,698,138円	2,980,861,439円
受益権総口数	7,936,682,856口	8,022,142,085口	8,070,943,342口	8,034,056,054口	7,614,901,649口	7,317,462,266口
1万口当たり基準価額	5,140円	4,802円	4,545円	4,205円	3,851円	4,074円

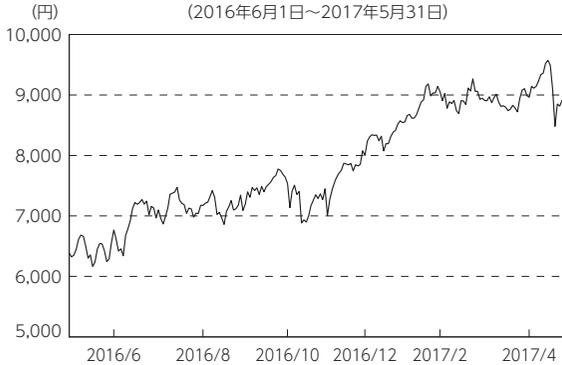
(注) 当作成期間中（第39期～第44期）における追加設定元本額は638,039,788円、同解約元本額は1,568,345,641円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2016年6月1日～2017年5月31日)

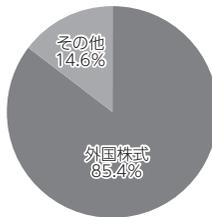
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

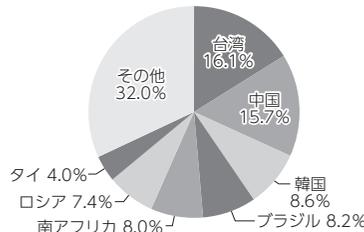
(2017年5月31日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUF CO LTD	情報技術	台湾ドル	台湾	4.8
2 CHINA CONSTRUCTION BANK H	金融	香港ドル	中国	2.9
3 CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	香港ドル	中国	2.9
4 IND & COMM BANK OF CHINA LTD H	金融	香港ドル	中国	2.6
5 LUKOIL PJSC-SPON ADR	エネルギー	米ドル	ロシア	2.3
6 CHINA PETROL & CHEM CORP SINOPEC H	エネルギー	香港ドル	中国	2.2
7 BB SEGURIDADE PARTICIPAÇÕES	金融	ブラジルリアル	ブラジル	2.2
8 HON HAI PRECISION INDUSTRY LTD	情報技術	台湾ドル	台湾	2.0
9 SANLAM LTD	金融	南アフリカランド	南アフリカ	2.0
10 MACQUARIE KOREA INFRA FUND	金融	韓国ウォン	韓国	1.9
組入銘柄数		58銘柄		

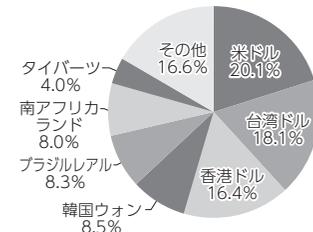
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】(為替取引*前)



(注) 比率は【ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・エマージング・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-BRLクラス】の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 外国株式にはタイのNVDR (Non-Voting Depositary Receipt)、不動産投資信託証券 (REIT)、上場投資信託 (ETF) 等を含みます。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

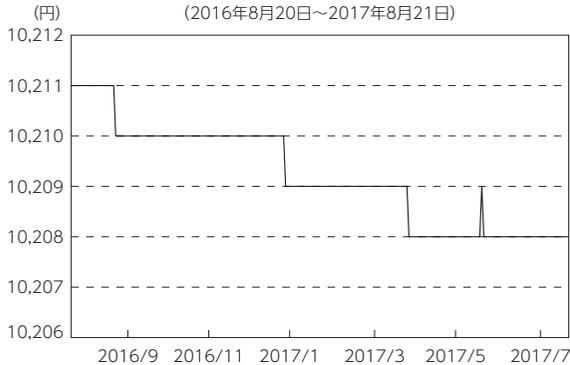
※実質的な通貨配分にかかわらず、原則としてファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドルを売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行ないます。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2016年8月20日～2017年8月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年8月20日～2017年8月21日)

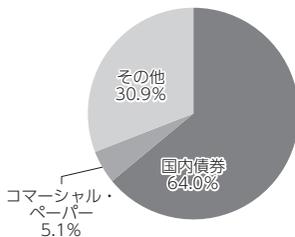
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

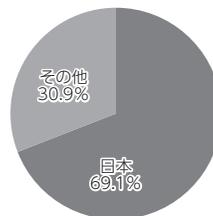
(2017年8月21日現在)

順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	しんきん中金債券 利付第274回	金融債	円	日本	5.6
2	共同発行市場地方債 公募第57回	地方債	円	日本	5.1
3	大阪市 公募平成19年度第10回	地方債	円	日本	4.5
4	東日本旅客鉄道 第7回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	3.4
5	鹿児島県 公募(5年)平成24年度第1回	地方債	円	日本	3.3
6	首都高速道路 第11回	特殊債	円	日本	2.8
7	トヨタ自動車 第12回社債間限定同等特約付	社債	円	日本	2.8
8	神奈川県 公募(5年)第53回	地方債	円	日本	2.7
9	商工債券 利付(3年)第179回	金融債	円	日本	2.3
10	農林債券 利付第747回い号	金融債	円	日本	2.1
組入銘柄数			50銘柄		

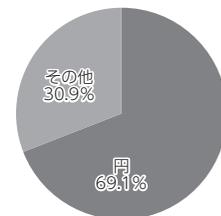
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈩)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(㈩)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈩)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年7月27日現在)

年 月	日
2018年7月	-
8月	15、27
9月	3、7、25
10月	1、12、17
11月	1、2、12、15、20、22
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。